

## 【各国議会】日本関係情報

### 【アメリカ】アッツ島の闘い 70 周年に関する上院議員発言

2013 年 5 月 8 日、上院本会議で、リサ・マコウスキー (Lisa Murkowski) 上院議員 (アラスカ州、共和党) は、第二次世界大戦中、当時準州であったアラスカのアッツ島が日本軍によって占領され、1943 年 5 月に米軍が奪還した「アッツ島の闘い」の 70 周年を記念して発言を行った。そして、①この闘いは「しばしば忘れられている」が、米国史の重要な一部であること、②作戦中の死者数としては真珠湾攻撃より多かったこと、③米国土を侵略した外国軍との闘いは 1812 年以來であることを指摘し、昨年、同議員らが、アッツ村民の犠牲に対する記念碑を建立したことに言及した。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2013-05-08/pdf/CREC-2013-05-08-pt1-PgS3250.pdf#page=1>>

### 【アメリカ】朝鮮半島情勢に関する上院議員の本会議における発言

2013 年 5 月 9 日、上院本会議で、ベンジャミン・カーディン (Benjamin Cardin) (メリーランド州、民主党) 上院外交委員会東アジア・太平洋問題小委員長は、朴槿恵韓国大統領の米議会演説を評価するとともに、米韓関係、北朝鮮について発言した。北朝鮮との関連では、米国の利益、米国の友好国や同盟国の安全保障を脅かし続けているとして、2013 年 2 月 12 日に行われた北朝鮮核実験に続く憂慮すべき展開を注視していると述べるとともに、①北朝鮮を非核化のプロセスに戻す国際的な解決に至るようさらなる努力が必要であること、②北朝鮮人民の人道的な危機を忘れてはいけないこと、③北朝鮮の脅威との関係で、米国は日本との協調を強め、また、韓国と共同して北朝鮮の挑発に対する新計画を作成したことなどに言及した。さらに、最善を望みながらも最悪の事態に備えなければならないと述べ、米国は、米国の「核の傘」の下での拡大核抑止の提供により、日本、韓国その他の同盟国の側に立っている旨述べた。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2013-05-09/pdf/CREC-2013-05-09-pt1-PgS3320.pdf#page=1>>

### 【アメリカ】子の連れ去りに関する下院公聴会と下院議員の本会議発言

2013 年 5 月 9 日、下院外交委員会アフリカ・グローバル保健・人権小委員会は、「ハーグ条約非締約国への国際的な子の連れ去り問題の解決」と題する公聴会を、国務省関係者、外国に子を連れ去られた米国人の親、また国際的な親権問題を扱っている弁護士を証人として開催した。クリストファー・スミス (Christopher Smith) 同小委員長 (ニュージャージー州、共和党) は、冒頭発言で、ハーグ条約加盟国であっても子の連れ去り問題の解決は十分ではないが、同条約非加盟国については、①2012 年だけでも 634 名以上の子が米国から日本、エジプト、インドのような国に連れ去られたこと、②1994 年以來、300 名以上の子供が米国から日本へと連れ去られ、米連邦議会が承知する限り、日本政府が返還を命じ、その命令が執行された子は 1 人もいないこと、③国務省の統計によれば、米国政府は、日本について、54 件 (74 名) の連れ去り、また、連れ去りではないが、米国人の親の面会が拒否されている 21 件を監視していると

述べ、日本は措置をとってきているが、ハーグ条約を批准しても、これらの子供の返還問題に対処することはないであろうと懸念を表明した。スーザン・ジェイコブス (Susan S. Jacobs) 大使・子の問題に関する国務省特別顧問は、ハーグ条約の対象とならないこうした問題について、日本と意見の一致を見る必要があると答えた。また、スミス小委員長は、日本の外務大臣が、親がその連れ去った子の常居所の国において訴追される可能性がある場合、たとえ訴訟係争中でなくても、子は返還されないと述べた旨伝えられたが、そうであるとすれば、親による子の連れ去りが刑法上の罪である米国には、子が返還されないことになる。ハーグ条約執行のための日本の法律が、同条約の核心的な原則を損なわないようにするため、国務省は、どのようなことをしているのかと尋ねた。これに対し、ジェイコブス大使は、ハーグ条約は民事上の側面に関する条約であり、刑事罰はなく、常居所の国で親権に関する審問 (hearing) を行うために連れ去られた子を返還させるという考え方であること、子を連れ去られた親が連れ去った親に対し、刑事事件の提訴を行った場合にこの問題が生じると説明した。その後、インド、エジプト、日本、ブラジルに子を連れ去られたアメリカ人の親が証言した。

2013年5月16日、下院本会議で、スミス小委員長は、[前述の] 2013年5月9日の下院公聴会の開催に言及しつつ、ハーグ条約非加盟国への子の連れ去り問題について発言を行った。そして、日本がハーグ条約を批准した場合でも、子を連れ去られた米国人の親が望みうる最善の結果は、子との面会であり、それは「かなえられたとしても」極めて限定的な条件の下での面会であると述べた。

<<http://foreignaffairs.house.gov/hearing/subcommittee-hearing-resolving-international-parental-child-abductions-non-hague-convention>>

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2013-05-16/pdf/CREC-2013-05-16-pt1-PgE679-4.pdf#page=1>>

#### 【アメリカ】慰安婦問題に関する下院議員の本会議発言

2013年5月15日、エド・ロイス (Ed Royce) 下院外交委員長 (カリフォルニア州、共和党) は、慰安婦問題についての次の通り発言 (全文) した。

「本日、私は、日本帝国政府が、第二次世界大戦時に、組織的 (systematic) かつ残酷に女性を奴隷化したことを非難するために発言する。今日、「慰安婦」と呼ばれるのは、実際には、朝鮮 (Korea)、中国、台湾、フィリピンからの 20 万人の女性に対する性的な残虐行為のプログラムで、国家に支援されたものである。

女性や年若い場合には 13 歳の少女がこの種の苦痛を強いられるという事実は、驚愕であり、人間の尊厳へのあらゆる国際的な規範に反するものである。

慰安婦の存在を正当化し、また否定しようとするいかなる者も、歴史を無視している。歴史上のこのひどい時期に関する証拠の量は圧倒的であり、慰安婦収容所の存在を記録した書類だけでなく、生存者や目撃者の衝撃的な証言もある。

世界中の数え切れないほど多くの政府が、日本帝国政府は、南京虐殺 (the rape of Nanking) のような残虐な暴力行為とともに、第二次世界大戦時のこの最も非難されるべき行為を実際に容認したとの結論に達している。

したがって、つい最近、慰安婦の存在を否定した、大阪市長の不幸な発言 [5月13日] を非難するために本日発言している。同市長は、慰安婦の存在に疑問を投げかけ

ただけではなく、軍の士気を高める手段の一つとして「慰安婦制度」利用を正当化しようとした。市長の発言は、絶対に言語道断であり、生存者やその家族に侮辱を加えるものである。

日本における超国家主義の台頭は、非常に心配であり、外交委員長として、私はそれを強く非難する。

下院議長、下院は、2007年に、第二次世界大戦中に20万人の女性が奴隷化されたことに対する我々の怒りを表明して記録に残した〔2007年7月30日に下院で可決された「従軍慰安婦決議」(H.Res.121)〕。朝鮮、中国、台湾、フィリピンの民間人は、日本帝国政府の帝国主義と侵略により、大いに苦しんだ。

人権に対する重大な侵害について発言する際は、我々は一つの声で発言する。我々が正義を強く求め続け、決して忘れないことが米国の利益である。」

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2013-05-15/pdf/CREC-2013-05-15-pt1-PgH2610-3.pdf#page=1>>

#### 【アメリカ】 下院公聴会におけるソフトバンクによるスプリント社買収に関する発言

2013年5月21日、下院エネルギー・商業委員会は、「サイバー脅威とサイバー・セキュリティの解決」と題する公聴会を開催した。モーガン・グリフィス (Morgan Griffith) 下院議員 (共和党、バージニア州) は、コンサルティング会社のジョン・マコンネル (John M. McConnell) ブーズ・アレン・ハミルトン社副会長に対し、日本企業であるソフトバンクによるスプリント社買収提案について、外国投資委員会 (CFIUS) が検討中と理解しているが、スプリントのような主要なインフラストラクチャ提供会社を外国企業のソフトバンクの支配下に置くことについて、安全保障上の懸念はないかと尋ねた。マコンネル副会長は、然りと答え、外国企業に米国内のテレコミュニケーション産業を所有かつ支配させることを、自分は支持しないと述べた。

<<http://energycommerce.house.gov/hearing/cyber-threats-and-security-solutions>>

#### 【アメリカ】 第二次世界大戦当時のグアムの忠誠心を顕彰する法案

2013年5月28日、マデレイン・ボルダロ (Madeleine Bordallo) 下院議員 (グアム代表、民主党) は声明を発表し、同議員が、2013年1月3日に提出した「第二次世界大戦当時のグアムの忠誠心を顕彰する法案 (H. R. 44)」の修正版を、2013年5月23日に下院に提出された「2013年米領包括法案 (Territorial Omnibus Act of 2013) (H. R. 2200)」の一部として盛り込んだ旨述べた。同法案 (H. R. 44) は、第二次世界大戦当時の「日本帝国軍隊」による占領等の犠牲者あるいは遺族に対し、米財務省に基金を設置して補償を行うことを内容としていた。

<<http://bordallo.house.gov/press-release/bordallo-joins-delegates-cosponsoring-territorial-omnibus-act-2013>>

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-113hr2200ih/pdf/BILLS-113hr2200ih.pdf>>

<[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_7544694\\_po\\_02540213.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_7544694_po_02540213.pdf?contentNo=1)>

### 【韓国】女性家族部、慰安婦問題官民タスクフォースを発足

2013年6月20日、女性家族部は「日本軍慰安婦被害者問題の真相糾明及び記念事業推進官民タスクフォース」を発足させた。同官民タスクフォースは、女性家族部次官を団長とし、関係各省庁の担当者（課長級）、韓国挺身隊問題対策協議会代表、歴史又は国際法の専門家等の計14名で構成され、慰安婦強制動員に関する証拠資料確保や記念事業の諮問等について協議し、官民の協力強化にあたる予定である。

<[http://www.mogef.go.kr/korea/view/news/news03\\_01.jsp](http://www.mogef.go.kr/korea/view/news/news03_01.jsp)>より

### 【韓国】日本の検定教科書の合格取消を求める決議の採択

2013年6月25日、国会本会議において、「日本の独島歪曲教科書の検定承認取消を求める決議」が全会一致で採択され、2013年3月26日に検定結果が公表された日本の高等学校社会科教科書について、以下のように決議した。①「独島（竹島の韓国名）」を日本の領土と歪曲し、慰安婦問題、徴用及び徴兵等の責任を回避し又は関連記述が削除されたことを強く糾弾し、直ちに検定合格を取り消すよう求める。②教科書検定における近隣諸国条項を修正する動きに深刻な憂慮を表明し、同条項を忠実に履行するよう強く求める。③日本政府の「独島」に対する領有権主張は、未来の韓日関係に甚大な否定的影響を及ぼし得ると嚴重に警告する。④韓国政府の断固たる対応を求めるとともに、アジア諸国及び国連をはじめとした国際社会に対し、日本の歴史歪曲及び誤った領有権主張を正すべく共に努力することを期待する。

<[http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill\\_id=PRC\\_V1E3R0Z6R2R1P1T8D5K3X4F1K9G2P6](http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_V1E3R0Z6R2R1P1T8D5K3X4F1K9G2P6)>

### 【韓国】日本の政治家の慰安婦問題関連発言に対する糾弾及び公式謝罪を求める決議の採択

2013年6月25日、国会本会議において、「日本の政治家らの日本軍慰安婦妄言に対する糾弾及び公式謝罪を求める決議」が全会一致で採択され、安倍晋三内閣総理大臣が靖国神社を米国のアーリントン国立墓地に比喩した発言や橋下徹大阪市長をはじめとする日本の政治指導者による慰安婦問題関連発言について、以下のように決議した。①元慰安婦に対して日本政府が公式に謝罪し、法的賠償に乗り出すよう求める。②慰安婦への暴力を正当化する発言等に対して嚴重に警告し、安倍総理及び橋下市長等が韓国国民の前で謝罪するよう求める。③韓国政府に対して日本政府に強く抗議するよう求めるとともに、日本政府に対して正しい歴史教育を行うよう積極的に行動を起こすことを求める。

<[http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill\\_id=PRC\\_T1E3V0O5U2X4P1Q4P5U7N2M6E6M2H8](http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_T1E3V0O5U2X4P1Q4P5U7N2M6E6M2H8)>

### 【韓国】対日抗争期強制動員委員会の存続期間延長

2013年6月25日、国会本会議において、「対日抗争期強制動員被害調査及び国外強制動員犠牲者等支援委員会の存続期間延長同意案」が全会一致で可決された。同延長同意案は、朴槿恵（パク・クネ）大統領が同年5月31日に発議したもので、同委員会の存続期間内（同年6月30日まで）に「強制動員被害者」に対する慰労金の審査及び支給業務等を完了することが困難なため、存続期間を同年12月31日まで延長することを骨子としたものである。なお、存続期間の延長は今回で2回目であり、「対日抗争期強制動員被害調査及び国外強制動員犠牲者等の支援に関する特別法」第19条の規定によれば、存続期間

の延長は 2 回までとされている。

<[http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill\\_id=PRC\\_W1J3T0J5O3Z1K1G5Q0S4Y3X7S0E4Z1](http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_W1J3T0J5O3Z1K1G5Q0S4Y3X7S0E4Z1)>

#### 【韓国】「独島義勇守備隊」元隊員に国立墓地への埋葬資格を付与

2013 年 6 月 25 日、国会本会議において、「国立墓地の設置及び運営に関する法律の一部改正案」が可決された。同改正法は、「独島義勇守備隊」（竹島を守備するため結成された民間義勇隊。1953 年から 1956 年まで活動）の元隊員に対し、国立墓地への埋葬資格を付与すること等を骨子としたものである。同改正法は同年 7 月 16 日に公布、施行された。

<[http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill\\_id=PRC\\_Q1R3I0X4Y1D8O1G8L2C2N0B4K1I9K0](http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_Q1R3I0X4Y1D8O1G8L2C2N0B4K1I9K0)>

#### 【韓国】日韓外相会談に関する韓国政府の発表

2013 年 7 月 1 日、岸田文雄外務大臣と尹炳世（ユン・ビョンセ）韓国外交部長官が日韓外相会談を開催した。韓国外交部は次の 4 点を骨子とした報道資料を発表し、今後も過去の問題を解決するために外交的努力を傾ける一方、北朝鮮核問題、経済、文化等の多方面で日本との互恵的利益を高めるための努力も並行する方針である旨表明した。①韓日関係の安定的発展等、韓日二国間関係を中心に意見を交換した。②尹外相は、韓日の緊密な協力は北東アジア及びアジア太平洋地域の平和と共同繁栄のために重要であり、韓日関係の発展には信頼が重要であることを強調した。③尹外相は、「歴史は魂」であるとし、韓日関係の安定的発展のためには、何よりも正しい歴史認識が土台にならなければならないと強調し、速やかな解決を必要とする過去の問題について、日本側の積極的な努力を要請した。④岸田外相は、安倍内閣も歴代内閣の歴史認識に関する立場を継承する考えであると明らかにした。

<[http://www.mofa.go.kr/news/pressinformation/index.jsp?menu=m\\_20\\_30](http://www.mofa.go.kr/news/pressinformation/index.jsp?menu=m_20_30)>より

#### 【韓国】日韓首脳会談の前提条件に関する韓国政府の立場

2013 年 7 月 2 日の定例記者会見において、外交部の韓恵進（ハン・ヘジン）副報道官は、日韓首脳会談開催の前提条件を尋ねる質問に対し、次のように答えた。「韓日首脳間の生産的な対話が可能な環境ができれば、首脳会談が可能であると期待している。（中略）過去の問題に対する認識が正しく形成され、また、隣国との友好的な関係形成に役立つような努力がなされた後に、両国間に生産的な対話が可能な状況がもたらされると期待している。」

<<http://www.mofa.go.kr/news/briefing/index.jsp>>より

#### 【韓国】海洋科学調査法一部改正案の可決

2013 年 7 月 2 日、国会本会議において、「海洋科学調査法一部改正案」が可決された。同改正案は、韓国政府が 2012 年 10 月 9 日に発議したもので、韓国政府の事前の許可（韓国領海内）又は同意（排他的経済水域等、領海外の韓国管轄海域）を必要とする「外国人」の海洋科学調査について、①「外国人」の範囲に二重国籍者及び韓国法に基づいて設立された法人であっても外国に本店又は主たる事務所を置く法人を含める等、「外国人」の定義を明確にし、②「外国人」の海洋科学船舶が韓国国内の港に寄港するときには、事前に韓

国政府の許可を得るよう求める規定を設けることが骨子となっている。

これらの改正は、①外国の海洋調査船舶が「外国人」の定義のあいまいさを利用して事前の許可又は同意を得ない海洋調査を行ったり、②外国の海洋調査船舶が寄港と称して韓国管轄海域に入り、突発的に海洋調査を行ったりする等、外交的摩擦に発展するおそれのある「外国人」による海洋調査を事前に防止することを主たる目的としている。

<[http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill\\_id=ARC\\_O1H2K1K0L0C9P1R7H2I2U4S8J7B0Y8](http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=ARC_O1H2K1K0L0C9P1R7H2I2U4S8J7B0Y8)>

### 【中国】東シナ海のガス田開発

2013年7月3日の定例記者会見において、中国外務省の華春瑩報道官は、東シナ海の日中中間線付近で中国がガス田開発を進めていることについて、次のようにコメントした。「中国側は日本側のいわゆる抗議を受け入れない。中国側が中国の管轄海域で行う開発に非難すべき点はない。日本側の言う“中間線”については、中国側はこれを受け入れたことはない。」

<[http://www.mfa.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/t1055761.shtml](http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1055761.shtml)>

### 【中国】歴史認識

2013年7月8日の定例記者会見において、中国外務省の華春瑩報道官は、7日のテレビ番組における安倍晋三内閣総理大臣の歴史認識に関する発言について、次のようにコメントした。「我々は日本の指導者の発言に驚いている。昨日は日本が中国侵略戦争を全面的に発動した七七事変（盧溝橋事件の中国名）76周年の記念日である。当時の日本軍国主義の対外侵略拡張と植民地支配がアジアの隣国に深い傷を与えたことには、山のように動かぬ証拠があり、評価を覆すことはできない。歴史に対する日本の正しい姿勢は無原則な“誇り”ではなく、侵略の歴史を直視し反省するものでなければならず、歴史問題をアジアの被害国の国民感情を刺激し傷つける道具にしてはならない。我々は日本側に対し、国際社会の正義の声に真剣に耳を傾け、歴史と誠実に向き合うよう改めて忠告する。」

<[http://www.mfa.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/t1057006.shtml](http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1057006.shtml)>

### 【中国】平成25年版防衛白書

2013年7月10日の定例記者会見において、中国外務省の華春瑩報道官は、平成25年版防衛白書の記述について、次のようにコメントした。「日本の新版防衛白書が基本的事実を無視し、悪意をもって“中国の脅威”を誇張していることに対し、中国側は重大な関心と強い不満を表明する。私は次の点を強調したい。第1に、中国は平和的発展の道を堅持し、防御的な国防政策を実施し、戦略の意図は透明である。中国の正常かつ正当な国防能力の発展はいかなる国の脅威にもならず、中国の国内問題に日本があれこれ言う権利はない。第2に、中国が国際法と関係国内法規に基づき通常の海洋活動を行うことに非難すべき点はない。我々は一貫して、対話と協議を通じて領土や海洋をめぐる紛争を解決するため力を尽くしているが、同時に、いかなる国が中国の領土主権を侵害することも決して許さない。日本側は釣魚島（尖閣諸島の中国名）問題でいざこざを引き起こし、中国の領土主権に著しい損害を与え、地域の平和と安定を破壊した。日本側は自らの行為を真剣に反省すべきであって、自らの誤った行動の口実を探すべきではない。第3に、平和と発展は現在の世界の主流である。地域の平和と安定の維持は大勢の向かうところであり、人心の

望むところである。しかしながら、日本は世界の潮流に逆行し、人為的に緊張を作り対立を煽っている。日本の目的は、外部の脅威を誇張することにより、自らの軍事力を発展させ戦後の国際秩序の束縛から逃れる口実を作ることであり、これこそ正に国際社会が強く警戒すべきことである。我々は、日本がアジアの国々に対する侵略と植民地支配の歴史を真剣に反省し、真剣に教訓を汲み取り、平和的発展の道を歩み、国家間の政治・安全保障の相互信頼と地域の平和・安定の増進に役立つことをより多く行うよう促したい。第4に、中国側は対日関係を重視し、中日両国間の4つの政治文書(1972年の日中共同声明、1978年の日中平和友好条約、1998年の日中共同宣言、2008年の「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明)を基礎とし、歴史を鑑とする精神に基づき中日関係を発展させることを願っている。日本側は態度を改め、中国側と同じ方向に進み、両国関係の健全な発展に影響を及ぼす障害を排除し、両国の政治・安全保障の相互信頼を増進し国民感情を改善するため、真の努力を傾けなければならない。」

<[http://www.mfa.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/t1057760.shtml](http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1057760.shtml)>